

平成 1 6 事業年度財務諸表の公表について

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられております。

本学の財務諸表につきましては、国立大学法人法（平成 1 5 年法律第 1 1 2 号）第 3 5 条において準用する独立行政法人通則法（平成 1 1 年法律第 1 0 3 号）第 3 8 条第 1 項の規定に基づき、平成 1 7 年 6 月 3 0 日に文部科学大臣に提出し、平成 1 7 年 8 月 2 9 日に文部科学大臣の承認を得ましたので、ここに公表いたします。

なお、財務諸表中の「利益の処分に関する書類（案）」については、今後文部科学大臣の承認を得る予定です。

国立大学法人三重大学

平成16事業年度財務諸表の概要について

1. 国立大学法人会計基準に準拠し作成した財務諸表は、企業会計に準じた発生主義に基づく会計処理（現金収支ではなくサービスの授受に基づき費用及び収益を計上し、その差額として利益を算定）と国立大学法人固有の会計処理（国立大学法人会計基準第11章）を施したもので、現金主義に基づく従来の官庁会計方式の収支決算書とは内容が大きく異なります。また、国立大学法人の財務会計制度は、国立大学法人の公共性・非独立採算性を前提に、国立大学法人が中期計画に基づき通常の運営を行った場合、「損益均衡」となるような損益計算の仕組みを基本にして構築されており、国立大学法人会計基準においても、運営費交付金、授業料、用途が特定された寄附金、特定固定資産の減価償却等について、損益に影響させない「損益均衡」の国立大学法人固有の会計処理が組み入れられています。

（附属病院の減価償却費は、企業会計と同様に損益に影響させます。（3.で後述））

平成16事業年度財務諸表における決算数値は、そうした国立大学法人会計制度の構造のなかで算定されたものであることをまず前提とします。

2. なお、平成16事業年度財務諸表については、国立大学法人移行時の国からの承継資産等に係る特例の会計処理が加えられた結果、平成17事業年度以降に作成される財務諸表と異なり、特例会計措置の影響が決算数値（決算利益）に組み込まれることとなります。特例会計措置として、法人化以前の入学料債権（約2千3百万円）、診療報酬債権（約4億6千1百万円）、診療機器等の償却資産（平成16事業年度の減価償却費相当額が約2億4千6百万円）、医薬品等のたな卸資産（約2億6千8百万円）等の国から承継された資産に係る会計処理が挙げられますが、こうした承継資産に係る特例会計処理により臨時的な利益および収益が計上されたことが影響した結果、平成16事業年度財務諸表については、国立大学法人の通常の業務活動から生じた利益以外の移行時限りの利益が損益計算上組み込まれています。

3．附属病院については、その診療活動が「教育研究に係る業務の実施」に含まれる
とはいえ、財務諸表のなかで診療活動の経営成績を加味した運営状況を示すことにな
っています。法人移行時の特例会計措置は、この附属病院の会計に関して特に影
響が表れています。例えば、国から承継された平成16年1月以前の診療報酬債権
(約4億6千1百万円)、医薬品等のたな卸資産(約2億6千8百万円)については、
それらの評価額が資本(資本剰余金)としてではなく法人移行年度の利益(債権受
贈益等)として計上されます。また、承継された借入金の償還期間と借入金により
整備した診療機器等の減価償却期間にはタイムラグがあり、借入金元金償還額と減
価償却費との差額(約6億7百万円)が利益要因となっています。更に、国立大学
法人の場合、特定固有資産の減価償却は損益に影響させない国立大学法人固有の処
理が基本となりますが、附属病院については資産の減価に見合う収益獲得が見込ま
れるため、附属病院収益と減価償却費は会計処理上、企業会計と同様に損益に影響
させることとなります。これら法人移行時の特例会計処理等の結果として、附属病
院を有する国立大学法人の平成16事業年度財務諸表においては、附属病院を有し
ない国立大学法人よりも大きな決算利益を生み出しています。

4．もとより、国立大学法人は教育研究機関という法人の公共的性格からして利益の
獲得を目的とした事業運営を行うものではありません。また、国立大学法人の主要
財源である運営費交付金については、人件費と物件費の区分はなくなり、渡し切り
の交付金として、各法人の自立的な予算配分と執行が可能となりました。損益計算
上、収益から費用を控除して算定される財務諸表における利益(利益剰余金)は、
国立大学法人における教育研究に係る業務内容に即して行われる弾力的な予算編成
および執行を通じた経費節約・業務収入の増加その他の経営努力の結果として位置
づけられ、中期計画で定められた用途等に充てる目的積立金として利益処分される
こととなります。平成16事業年度決算における利益(利益剰余金)については、
今後、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3
項により、国立大学法人の「利益処分(案)」を受けた文部科学大臣が財務大臣協
議を経た上で、「経営努力の認定」を行ったのち、教育研究の充実・発展に充当さ
れることとなります。

平成16年度

財務諸表

第1期事業年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

国立大学法人三重大学

目 次

- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 損 益 計 算 書
- ・ 利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類 (案)
- ・ キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
- ・ 国 立 大 学 法 人 等 業 務 実 施 コ ス ト 計 算 書
- ・ 注 記 (重 要 な 会 計 方 針 等)
- ・ 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 (「第 83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(2) たな卸資産の明細

(3) 無償使用国有財産等の明細

(4) 有価証券の明細

(5) 借入金の明細

(6) 引当金の明細

(7) 保証債務の明細

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(9) 業務費及び一般管理費の明細

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(12) 役員及び教職員の給与明細

(13) 開示すべきセグメント情報

(14) 寄附金の明細

(15) 受託研究の明細

(16) 共同研究の明細

(17) 受託事業等の明細

(18) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

貸借対照表

(平成17年3月31日)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
勘 定 科 目	金 額 (単 位 : 千 円)	勘 定 科 目	金 額 (単 位 : 千 円)
資産の部		負債の部	
固定資産		固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	5,859,344
土地	11,918,692	資産見返運営費交付金等	438,779
建物	17,943,959	資産見返寄附金	193,923
減価償却累計額	<u>1,019,160</u>	資産見返物品受贈額	5,226,641
構築物	919,378	国立大学財務・経営センター債務負担金	7,877,898
減価償却累計額	<u>97,990</u>	長期借入金	3,015,886
工具器具備品	6,444,220	長期リース債務	1,836,864
減価償却累計額	<u>1,169,372</u>	その他固定負債	<u>25</u>
図書	3,954,084	固定負債合計	18,590,018
美術品・收藏品	23,655		
船舶	92,227	流動負債	
減価償却累計額	<u>35,456</u>	運営費交付金債務	246,565
車両運搬具	28,055	預り施設費	2,677
減価償却累計額	<u>7,057</u>	寄附金債務	1,431,647
有形固定資産合計	38,995,235	前受受託研究費等	75,956
		前受受託事業費等	1,129
2 無形固定資産		預り金	105,515
ソフトウェア	116,036	一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	899,130
電話加入権	<u>2,262</u>	一年以内返済予定長期借入金	1,295,318
無形固定資産合計	118,298	未払金	3,430,329
		未払費用	49,085
3 投資その他の資産		未払消費税等	19,459
投資有価証券	99,550	リース債務	499,725
預託金	<u>117</u>	承継剰余金債務	<u>127,520</u>
投資その他の資産合計	<u>99,667</u>	流動負債合計	<u>8,184,061</u>
		負債合計	26,774,079
固定資産合計	39,213,201	資本の部	
		資本金	
流動資産		政府出資金	<u>17,485,162</u>
現金及び預金	5,084,622	資本金合計	17,485,162
未収学生納付金収入	20,868		
未収附属病院収入	2,354,944	資本剰余金	
徴収不能引当金	<u>194,436</u>	資本剰余金	2,048,805
未収入金	3,416	損益外減価償却累計額 (-)	<u>-1,172,108</u>
たな卸資産	14,986	資本剰余金合計	876,696
医薬品及び診療材料	268,986		
前渡金	1,213	利益剰余金	
前払費用	4,335	当期末処分利益	<u>1,641,572</u>
その他流動資産	<u>5,372</u>	利益剰余金合計	<u>1,641,572</u>
流動資産合計	7,564,308	資本合計	20,003,431
資産合計	46,777,510	負債・資本合計	46,777,510

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	856,209	
研究経費	1,126,711	
診療経費	7,677,466	
教育研究支援経費	395,457	
受託研究費	799,140	
受託事業費	22,198	
役員人件費	121,899	
教員人件費	9,558,895	
職員人件費	<u>7,223,078</u>	27,781,057
一般管理費		1,216,808
財務費用		
支払利息		356,722
雑損		<u>26</u>
経常費用合計		<u>29,354,614</u>
経常収益		
運営費交付金収益		11,783,641
授業料収益		3,744,681
入学金収益		558,546
検定料収益		124,870
附属病院収益		12,071,852
受託研究等収益		
受託研究等収益(国等)	553,733	
受託研究等収益(国等以外)	<u>276,371</u>	830,105
受託事業等収益		
受託事業等収益(国等)	18,488	
受託事業等収益(国等以外)	<u>3,713</u>	22,201
寄附金収益		591,686
財務収益		
受取利息	1,188	
有価証券利息	<u>53</u>	1,242
施設費収益		38,644
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	8,959	
資産見返物品受贈額戻入	851,643	
資産見返寄附金戻入	<u>15,959</u>	876,562
雑益		
財産貸付料収入	48,048	
研究関連収入	24,603	
公開講座等収益	1,497	
農場演習林収入	19,499	
その他雑益	<u>25,400</u>	119,048
経常収益合計		<u>30,763,082</u>
経常利益		1,408,468
臨時損失		
固定資産売却損		77,978
固定資産除却損		1,150
消耗品費		302,963
徴収不能引当金繰入額		143,784
支払利息		48,144
損害賠償損失		76,389
その他の臨時損失		9,923
		660,334
臨時利益		
固定資産売却益		83
資産見返物品受贈額戻入		27,524
物品受贈益		302,963
債権受贈益		484,085
承継剰余金債務戻入		77,170
その他の臨時利益		<u>1,612</u>
		893,438
当期純利益		<u>1,641,572</u>
当期総利益		<u>1,641,572</u>

利益の処分に関する書類(案)

(平成17年6月30日)

(単位:円)

当期末処分利益		1,641,572,102
当期総利益	1,641,572,102	
利益処分額		
積立金		-
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究環境整備及び組織運営改善積立金	<u>1,641,572,102</u>	<u>1,641,572,102</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	8,995,721
人件費支出	15,849,612
その他の業務支出	1,142,169
預り金支出	204,478
科学研究費補助金支出	854,293
運営費交付金収入	12,388,398
授業料収入	3,047,056
入学金収入	554,457
検定料収入	124,870
附属病院収入	11,987,834
受託研究等収入	909,562
受託事業等収入	23,271
承継剰余金収入	204,690
預り金収入	309,994
科学研究費補助金収入	878,896
寄附金収入	2,054,582
その他の収入	119,433
小計	5,556,771
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,556,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	99,500
定期預金等の預入による支出	2,815,000
定期預金等の払戻による収入	2,905,000
有形固定資産の取得による支出	488,470
無形固定資産の取得による支出	43,143
有形固定資産の売却による収入	83
施設費による収入	69,816
小計	471,214
利息及び配当金の受取額	1,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	469,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	425,250
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	926,697
リース債務の返済による支出	130,825
小計	632,272
利息の支払額	358,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	991,176
資金にかかる換算差額	-
資金増加額	4,095,622
資金期首残高	-
資金期末残高	4,095,622

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(単位:千円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	27,781,057	
一般管理費	1,216,808	
財務費用	356,722	
雑損	26	
臨時損失	660,334	30,014,949
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	3,744,681	
入学料収益	558,546	
検定料収益	124,870	
附属病院収益	12,071,852	
受託研究等収益(国等)	553,733	
受託研究等収益(国等以外)	276,371	
受託事業等収益(国等)	18,488	
受託事業等収益(国等以外)	3,713	
寄附金収益	591,686	
財務収益	1,242	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料相当分)	1,791	
資産見返寄附金戻入	15,959	
雑益	119,048	
固定資産売却益	83	
その他の臨時利益	1,612	18,083,681
業務費用合計		11,931,268
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	1,176,241	
損益外固定資産除却相当額	48,727	1,224,968
引当外退職給付増加見積額		
		28,226
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	33,973	
政府出資の機会費用	249,596	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	52,617	336,187
(控除) 国庫納付額		
		-
国立大学法人等業務実施コスト		13,520,650

注 記（重要な会計方針等）

．重要な会計方針

- 1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用している。
なお、退職一時金については費用進行基準を採用している。
- 2．減価償却の会計処理方法
 - (1)有形固定資産
定額法を採用している。
主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	2	～	50	年
構 築 物	2	～	49	年
工具器具備品	2	～	15	年
船 舶	2	～	13	年
車両運搬具	2	～	5	年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。
 - (2)無形固定資産
定額法を採用している。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいている。
- 3．徴収不能引当金の計上基準
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しない。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。
- 5．有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(利息法)
- 6．たな卸資産の評価基準及び評価方法
医薬品及び診療材料
評価基準 低価法
評価方法 移動平均法
但し、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。
貯蔵品
評価基準 原価法
評価方法 最終仕入原価法
- 7．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
無償貸付を受けている地方公共団体公有資産に対し、各地方公共団体における算定方式により得た貸借価格を計上している。それぞれの計算式は、次のとおりである。
$$\text{使用数量} \times \text{使用料単価} = \text{貸借価額(土地)}$$

無償貸付を受けている国有資産(宿舍)に対し、国における算定方式により得た使用料(宿舍料)を計上している。それぞれの計算式は、次のとおりである。
$$\text{使用月数} \times \text{使用料単価} = \text{貸借価額(宿舍)}$$

無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた平成16年度減価償却相当額を計上している。
 - (2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
1.320%(平成17年3月31日における10年もの国債の利回り(10年国債(新発債)の利回り)で計算している。
 - (3)政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
1.320%(平成17年3月31日における10年もの国債の利回り(10年国債(新発債)の利回り)で計算している。

8. リース取引の会計処理
 リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
 リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
9. 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

・注記事項

1. 財務諸表全般
 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。
 但し、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示している。
2. 貸借対照表関係
- | | |
|----------------------------|--------------|
| (1)運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 | 12,185,806千円 |
| (2)保証債務の金額 | 8,777,029千円 |
| (3)担保に供している資産 | 1,078,512千円 |
3. キャッシュ・フロー計算書関係
- (1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|-------------|-------------|
| 資金の期末残高 | 4,095,622千円 |
| 貸借対照表上の科目 | 5,084,622千円 |
| (内訳) | |
| 手元現金及び要求払預金 | 4,095,622千円 |
| 定期預金 | 879,000千円 |
| 譲渡性預金 | 110,000千円 |
- (2)重要な非資金取引
- | | |
|--------------------|--------------|
| 現物出資の受入れによる資産の取得 | 31,275,253千円 |
| 無償譲与による資産の取得 | 6,424,762千円 |
| 無償譲与による少額物品の取得 | 302,963千円 |
| 産業投資特別会計借入金の返済 | 200,410千円 |
| ファイナンス・リースによる資産の取得 | 2,467,415千円 |
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係
 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、35,416千円である。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					期末残高	内訳		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,126,496	90,990	0	2,217,486	134,722	134,722	2,082,763
	構築物	40,141	44,544	0	84,685	8,951	8,951	75,733
	工具器具備品	501,290	5,397,889	29,573	5,869,606	1,006,185	1,010,093	4,863,421
	図書	0	3,955,944	1,859	3,954,084	0	0	3,954,084
	船舶	0	1,805	0	1,805	12	12	1,793
	車両運搬具	0	28,055	0	28,055	7,057	7,057	20,998
	計	2,667,927	9,519,230	31,433	12,155,724	1,156,929	1,160,838	10,998,795
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	15,700,414	26,058	0	15,726,473	884,437	884,437	14,842,035
	構築物	833,057	2,435	800	834,692	89,039	89,221	745,653
	工具器具備品	48,667	577,551	51,604	574,614	163,187	167,055	411,426
	船舶	90,876	0	454	90,422	35,444	35,527	54,977
	計	16,673,015	606,046	52,859	17,226,202	1,172,108	1,176,241	16,054,093
有形固定資産 (非償却資産)	土地	11,918,692	0	0	11,918,692	0	0	11,918,692
	美術品・收藏品	15,618	8,037	0	23,655	0	0	23,655
	計	11,934,310	8,037	0	11,942,347	0	0	11,942,347
有形固定資産 合計	土地	11,918,692	0	0	11,918,692	0	0	11,918,692
	建物	17,826,910	117,048	0	17,943,959	1,019,160	1,019,160	16,924,799
	構築物	873,198	46,980	800	919,378	97,990	98,172	821,387
	工具器具備品	549,957	5,975,441	81,178	6,444,220	1,169,372	1,177,149	5,274,847
	図書	0	3,955,944	1,859	3,954,084	0	0	3,954,084
	美術品・收藏品	15,618	8,037	0	23,655	0	0	23,655
	船舶	90,876	1,805	454	92,227	35,456	35,539	56,771
	車両運搬具	0	28,055	0	28,055	7,057	7,057	20,998
	計	31,275,253	10,133,313	84,292	41,324,274	2,329,038	2,337,079	38,995,235
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	0	141,044	0	141,044	25,007	25,007	116,036
	計	0	141,044	0	141,044	25,007	25,007	116,036
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	0	2,262	0	2,262	0	0	2,262
	計	0	2,262	0	2,262	0	0	2,262
無形固定資産 合計	ソフトウェア	0	141,044	0	141,044	25,007	25,007	116,036
	電話加入権	0	2,262	0	2,262	0	0	2,262
	計	0	143,306	0	143,306	25,007	25,007	118,298
投資その他の資産	投資有価証券	0	99,550	0	99,550	0	0	99,550
	預託金	0	117	0	117	0	0	117
	計	0	99,667	0	99,667	0	0	99,667
		31,275,253	10,376,287	84,292	41,567,247	2,354,045	2,362,087	39,213,201

(注) 当期増加額には、国からの承継分も含む。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	0	3,001,585	200,778	3,002,493	0	199,871	
診療材料	0	1,838,362	67,532	1,836,780	0	69,114	
貯蔵品	0	101,697	8,955	95,666	0	14,986	

(注) 当期増加額には、国からの承継分も含む。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の額	摘要
土地	女子寄宿舍給排水管設置用地	津市	(㎡) 16.880		(千円) 3	
	艇庫設置用地	津市	240.990		140	
	附属農場頭首工設置用地	津市	330.040		165	
	津松阪港給水電力供給設備設置用地	松阪市	9.555		15	
	勢水丸係留用地	松阪市	431.760		90	
	カッター他保管用地	津市	72.000		601	
	救助艇係留用地	津市			233	
	水産実験所浮棧橋筏設置用地	志摩市	608.780		46	
	カーブミラー設置用地	津市			0	
	翠明荘電力供給設備設置用地	津市	16.500		1	
	吉備町風況調査機器設置用地	和歌山県有田郡	100.000		2	
	(小計)		1,826.505		1,301	
建物	宿舎	津市	(戸) 46		(千円) 8,856	
	宿舎	津市	1		18	
	宿舎	千葉県松戸市	1		424	
	宿舎	東京都練馬区	1		239	
	(小計)		49		9,538	
工具器具備品	油圧ポンプ 他	三重大学工学部	(個) 33		(千円) 12,494	
	培養装置 他	三重大学生物資源学部	7		6,628	
	エアコンプレッサー 他	三重大学医学部	32		4,011	
	(小計)		72		23,134	
合計					33,973	

(4) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	大阪市公債 5年	99,500	100,000	99,500	0	
計	99,500	100,000	99,500	0		
貸借対照表計上額				99,500		

(5) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
産業投資特別会計借入金	4,086,364	0	200,410	3,885,954	0	平成19年度	
国立大学財務・経営センター借入金	0	425,250	0	425,250	1.00	平成27年度	
合計	4,086,364	425,250	200,410	4,311,204	1.00		

(6) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	0	194,436	0	0	194,436	
合計	0	194,436	0	0	194,436	

(7)保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営 センター債務負担金	1	(千円) 9,703,726	0	(千円) 0	1	(千円) 926,697	1	(千円) 8,777,029	(千円) 0

(8)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	17,485,162	0	0	17,485,162	
	計	17,485,162	0	0	17,485,162	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	28,494	0	28,494	施設費による固定資産取得分
	補助金等	0	200,410	0	200,410	産業投資特別会計借入金の償還分
	寄附金等	0	4,000	0	4,000	美術品・収蔵品の寄附
	損益外固定資産 除売却分	0	0	1,254	1,254	
	その他	0	1,817,155	0	1,817,155	承継病院債権及び非償却資産
	計	0	2,050,059	1,254	2,048,805	
損益外減価償却 累計額	0	1,176,241	4,132	1,172,108		
差 引 計			873,818	2,877	876,697	

(注)当期増加額には、国からの承継分も含む。

(9)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費	
消耗品費	128,213
備品費	41,949
印刷製本費	32,904
水道光熱費	115,655
旅費交通費	64,056
通信運搬費	4,789
賃借料	28,765
車両関係費	1,002
車両燃料費	246
保守費	6,038
修繕費	69,370
保険料	203
広告宣伝費	184
行事費	4,502
諸会費	2,782
会議費	303
報酬・委託・手数料	76,053
奨学費	212,490
減価償却費	54,271
清掃費	3,500
警備費	930
廃棄物処理費	936
環境整備費	2,029
定期刊行物購入費	614
雑費	1,209
貸倒損失	3,112
その他	91
教育経費合計	856,209
研究経費	
消耗品費	355,115
備品費	126,149
印刷製本費	8,970
水道光熱費	133,726
旅費交通費	136,403
通信運搬費	18,579
賃借料	7,598
車両関係費	121
車両燃料費	134
保守費	29,849
修繕費	40,536
行事費	115
諸会費	11,347
会議費	237
報酬・委託・手数料	46,986
減価償却費	195,647
清掃費	1,237
警備費	681
廃棄物処理費	8,617
定期刊行物購入費	3,008
被服費	541
文献複写検索費	655
雑費	145
その他	302
研究経費合計	1,126,711

(9)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

診療経費	
材料費	
医薬品費	3,000,782
診療材料費	1,836,780
医療消耗器具備品費	16,797
委託費	
検査委託費	76,590
給食委託費	317,659
医事委託費	96,430
清掃委託費	65,618
保守委託費	60,240
その他委託費	318,823
設備関係費	
減価償却費	678,869
機器貸借料	311,810
修繕費	225,927
機器保守費	45,923
経費	
消耗品費	143,400
備品費	8,223
印刷製本費	2,108
水道光熱費	257,338
旅費交通費	16,652
通信運搬費	8,788
賃借料	2,943
福利厚生費	1,316
保守費	11,716
修繕費	48,994
広告宣伝費	1,249
諸会費	2,334
報酬・委託・手数料	14,061
職員被服費	6,091
廃棄物処理費	1,151
診療用紙費	36,177
定期刊行物購入費	6,850
租税公課	4,626
徴収不能引当繰入額	50,652
雑費	372
その他	161
診療経費合計	7,677,466
教育研究支援経費	
消耗品費	40,540
備品費	17,549
印刷製本費	1,002
水道光熱費	11,198
旅費交通費	2,422
通信運搬費	18,613
賃借料	48,846
保守費	3,985
修繕費	4,902
広告宣伝費	104
諸会費	203
報酬・委託・手数料	56,169
減価償却費	71,913
清掃費	2,147
警備費	866

(9) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

廃棄物処理費	714
定期刊行物購入費	106,084
文献複写・検索費	8,136
その他	55
教育研究支援経費合計	395,457
受託研究費	
人件費	66,395
物件費	602,803
減価償却費	129,941
受託研究費合計	799,140
受託事業費	
人件費	12,802
物件費	9,372
その他	23
受託事業費合計	22,198
役員人件費	
報酬	82,279
賞与	30,673
共済組合負担金	8,882
その他	64
役員人件費合計	121,899
常勤教員人件費	
給料	5,326,355
賞与	1,942,786
退職給付費用	696,863
法定福利費	895,564
非常勤教員人件費	
給料	632,460
賞与	3,245
退職給付費用	6,978
法定福利費	54,641
教員人件費合計	9,558,895
常勤職員人件費	
給料	3,882,566
賞与	1,194,832
退職給付費用	443,942
法定福利費	636,977
非常勤職員人件費	
給料	893,542
賞与	44,402
法定福利費	3,895
雑給	122,917
職員人件費合計	7,223,078
一般管理費	
消耗品費	125,900
備品費	40,497
印刷製本費	33,025
水道光熱費	122,936
旅費交通費	35,545
通信運搬費	17,928

(9) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

賃借料	188,337
福利厚生費	2,639
車両関係費	2,101
車両燃料費	974
保守費	76,535
修繕費	156,597
保険料	39,987
広告宣伝費	2,913
行事費	360
諸会費	9,176
会議費	849
報酬・委託・手数料	171,365
減価償却費	55,178
清掃費	43,333
警備費	31,268
廃棄物処理費	19,735
環境整備費	11,085
租税公課	13,819
定期刊行物購入費	11,660
複写費	109
被服費	505
研修費	2,050
雑費	349
その他	40
一般管理費合計	1,216,808

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	0	12,388,398	11,783,641	358,191	0	12,141,832	246,565
合計	0	12,388,398	11,783,641	358,191	0	12,141,832	246,565

(10) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成16年度交付分	合計
教育研究等	9,776,204	9,776,204
診療	2,007,437	2,007,437
合計	11,783,641	11,783,641

(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(11) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理仕訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	69,816	0	28,494	41,322	
合 計	69,816	0	28,494	41,322	

(11) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
産業投資特別会計借入金	4,086,364	0	0	200,410	0	0	
合 計	4,086,364	0	0	200,410	0	0	

(12) 役員及び教職員の給与明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(1,200)	(1)	(0)	(0)
	111,752	7	0	0
教職員	(1,669,407)	(2,329)	(10,873)	(154)
	12,346,542	1,730	1,140,806	131
合 計	(1,670,607)	(2,330)	(10,873)	(154)
	12,458,294	1,737	1,140,806	131

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する報酬等については、「国立大学法人三重大学役員給与規程」に基づき支給。

役員に対する退職手当については、「国立大学法人三重大学役員退職手当規程」に基づき支給。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教職員に対する給与については、「国立大学法人三重大学職員給与規程」及び「国立大学法人三重大学外国人教師等に関する規程」に基づき支給。

教職員に対する退職手当については、「国立大学法人三重大学退職手当規程」及び「国立大学法人三重大学外国人教師等退職手当支給規程」に基づき支給。

(注3) 教職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載。

(注4) 非常勤の役員及び非常勤の教職員については、外数にて()書にて記載。

(注5) 本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費額も含んでいる。

(注6) 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれていない。

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学 部 等	附 属 病 院	合 計
業務費用	15,775,632	13,578,982	29,354,614
業務収益			
運営費交付金収益	9,776,204	2,007,437	11,783,641
学生納付金収益	4,428,097	-	4,428,097
附属病院収益	-	12,071,852	12,071,852
外部資金	1,327,394	116,598	1,443,992
その他	512,683	522,814	1,035,498
業務損益	268,747	1,139,720	1,408,468
帰属資産	37,575,515	9,201,995	46,777,510

(注1) セグメントの主な区分方法

診療に係る情報を「附属病院」セグメントに区分し、それ以外を「学部等」セグメントに区分している。

(注2) 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額の各区分毎の金額は、以下のとおりである。

	損益外減価償却相当額	引当外退職給付増加見積額	(単位:千円)
学部等	1,218,357	16,404	
附属病院	6,610	11,821	

(14) 寄附金の明細

区分	当期受入	件数	摘要
	(千円)	(件)	
学部等	1,928,456	1,119	
附属病院	126,126	75	
合計	2,054,582	1,194	

(注) 当期受入には国からの承継分も含む。

(15) 受託研究の明細

(単位: 千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	0	588,690	582,930	5,760
附属病院	0	119,631	76,631	43,000
合計	0	708,322	659,561	48,760

(16) 共同研究の明細

(単位: 千円)

区分	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
学部等	0	190,387	167,189	23,197
附属病院	0	7,377	3,354	4,023
合計	0	197,764	170,543	27,221

(17) 受託事業等の明細

(単位: 千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部等	0	18,876	18,793	83
附属病院	0	4,454	3,408	1,046
合計	0	23,331	22,201	1,129

(18)主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		8,264	
預 金	普通預金	4,087,358	
	定期預金	879,000	
	譲渡性預金	110,000	
	計	5,076,358	
合 計		5,084,622	

未払金

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
人件費		1,133,459	
設備		1,200,148	
その他		1,096,721	
合 計		3,430,329	

資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
無償譲与物品額		5,226,641	
合 計		5,226,641	